

第 1 1 回 帯広市産業振興会議次第

日時：平成 22 年 11 月 30 日（火）17:00～

会場：帯広市役所庁舎 10 階第 6 会議室

1 開会

2 会長挨拶

3 議事

(1) 主要テーマ～ビジョンの進捗状況について

① 工程表に基づく総括的な進捗状況 … 資料 1

② ビジョン事業の主な進捗状況

(ア) 工業労政課～ものづくり補助金 … 資料 2

(イ) 商業まちづくり課～創業・企業支援事業 … 資料 3

(ウ) 産業連携室～アグリ・フード・バイオ関連産業振興 … 資料 4

③ 小委員会の取組状況

(ア) 十勝帯広ブランド化推進研究会 … 資料 5

(イ) 地域経済リサーチ小委員会 … 資料 6

4 報告事項

(1) 産業振興担当職員ブログの開設 … 資料 7

(2) 国際戦略総合特区 … 資料 8、8-1

(3) ダブルトラッキングほか … 資料 9

(4) 観光交流拠点施設 … 資料 10

5 その他

6 閉会

帯広市産業振興会議 委員名簿

	会長等	氏名	所 属
1	○ 会長	曾我 彰夫	㈱曾我 代表取締役社長
2	○ 副会長	竹川 博之	税理士法人竹川会計事務所 代表社員・公認会計士
3	○ 副会長	岩橋 浩	㈱ホクコー 代表取締役
4		河西 智子	東光舗道㈱ 代表取締役社長
5		太田 豊	㈱創造設計舎 代表取締役社長
6	○	塩野谷 和男	㈱江戸屋 会長
7		谷脇 正人	㈱タニワキ 代表取締役社長
8		千葉 和也	毎日交通㈱ 専務取締役
9	○	高原 淳	ソーゴー印刷㈱ 代表取締役
10	○	奥 周盛	奥周産業㈱ 代表取締役
11		中藪 俊秀	(有)中藪農園 代表取締役
12		中谷 全宏	菱中産業㈱ 代表取締役
13	○	志子田 英明	パプスナックときお 代表
14	○	永草 淳	財団法人十勝圏振興機構 食のコーディネーター
15	○	今井 昭司	北海道中小企業団体中央会十勝支部 事務所長
16	○	金山 紀久	帯広畜産大学 理事・副学長
17		秋元 和夫	帯広信用金庫 地域経済振興部長
18	○	板谷 守	十勝総合振興局 産業振興部長
19	○	坪井 真一	インサイトマネジメント代表
20		新井田 滋	財)北海道中小企業総合支援センター 道東支所長
		12	

※相談役・オブザーバー

	○	渡辺 純夫	相談役
	○	帯広商工会議所	オブザーバー（河合様）
	○	中小企業家同友会帯広支部	オブザーバー（伊藤様）

帯広市産業振興ビジョン具体化に向けた工程表 進捗状況

[平成22年11月30日現在]

○進捗状況総括表 1

- ・ 中小企業の経営基盤の強化 2
- ・ 産業人・担い手の育成 3
- ・ ものづくり産業の振興 4
- ・ 産業基盤の強化 5
- ・ 集客・交流産業の振興 6

◆工程表（ロードマップ）の事業に対応し、①分類②実施組織③担当を記入

①「分類」は以下の3種類

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度以降着手予定だが、手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で、検討手法が定まっているもの。

②「実施組織」は「着手予定」と「着手済」の項目について以下の3種類で分類

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

※着手済で市が直接事業実施に移っているものは担当課名を記載

③担当課は下記の凡例による

「商」＝商業まちづくり課

「産」＝産業連携室

「工」＝工業労政課

「観」＝観光課

「空」＝空港事務所

産業ビジョン 工程表に係る進捗状況総括表

		第11回 H22.11.30報告	第10回 H22.5.28報告	第9回 H22.2.8報告	第8回 H21.10.21報告	第2回 H21.6.3報告
中小企業の経営基盤の強化 12事業 16項目	着手済	16	15	15	13	8
	着手予定	0	1	1	3	8
	未着手	0	0	0	0	0
産業人・担い手の育成 5事業 10項目	着手済	8	8	8	7	5
	着手予定	2	2	2	2	4
	未着手	0	0	0	1	1
ものづくり産業の振興 10事業 19項目	着手済	12	12	10	8	8
	着手予定	3	2	4	6	2
	未着手	4	5	5	5	9
産業基盤の強化 9事業 12項目	着手済	9	7	7	7	4
	着手予定	2	2	2	2	0
	未着手	1	3	3	3	8
集客・交流産業の振興 14事業 25項目	着手済	16	16	16	16	14
	着手予定	5	3	3	3	4
	未着手	4	6	6	6	7
計	着手済	61	58	56	51	39
	着手予定	12	10	12	16	18
	未着手	9	14	14	15	25
	計	82	82	82	82	82

■中小企業の経営基盤の強化 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19	
重点プロジェクト：創業・起業支援プロジェクト												
創業・起業支援												
6	創業・起業応援	教育委員会等との調整	教育カリキュラム等への組入れ(体験型含む)				着手済	庁内検討	工			【法人市民税賦課法人数】 5.067社→ 現状維持 【法人市民税の賦課金額合計】 21.5億円→ 現状維持 【卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額】 9.8億円→ 現状維持 【商店街の空き店舗率】 10.39% (H20) → 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2% (H15~19平均) → 68.1%
		相談体制構築等の検討	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進				着手済	別組織	商			
		創業・起業支援フェアの開催				着手済	別組織	商				
7	創業・起業実践	情報提供方法やサポート体制の検討	国・道・市の支援策の提供、サポート体制の構築・推進				着手済	別組織	商			
		創業支援のための融資制度の拡充				着手済	庁内検討	商				
重点プロジェクト：中小企業総合支援プロジェクト												
中小企業総合支援												
1	中小企業総合相談機能整備	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築				着手済	別組織	商	↑ 着手済	別組織	商	
		総合的情報発信の仕組みの検討・推進				着手済	別組織	商				
9	事業承継・事業再生支援	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣				着手済	別組織	商				
3	とちかち応援団のネットワーク化	(再掲)										
基本施策1：経営支援												
1	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
2	仮称・産業振興会議の運営	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証				着手済		工				
3	とちかち応援団の初ネットワーク化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
4	同業種・異業種交流の組織化と情報提供	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進				着手済	別組織	工				
基本施策2：組織化促進・中小企業団体の育成												
5	組織化促進・中小企業団体の育成	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援				着手済	庁内検討	商				
基本施策3：創業・起業の促進												
6	創業・起業応援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
7	創業・起業実践(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
基本施策4：経営基盤の強化												
8	融資制度の充実	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業振興融資制度の充実				着手済	庁内検討	商				
9	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
基本施策5：商業・商店街の活性化												
10	商業関係団体支援	商業振興のための活動支援				着手済	庁内検討	商				
11	商店街活性化、商店街団体支援	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業(ハード、ソフト、イベント等)				着手済	庁内検討	商				
基本施策6：建設産業の革新												
12	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)	ものづくり総合支援補助金による支援の実施				着手済	庁内検討	工				
基本施策7：地域経済の調査研究												
13	地域経済の調査・分析	調査分析の効果的実施、有効活用等				着手済	部会	産商				

■産業人・担い手の育成 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等	
重点プロジェクト：人材育成プロジェクト												
地域「人財」育成連携												
15	「人財」育成	中小企業研修連携会議の設置・運営							着手済	別組織	商	（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19 【有効求人倍率】 0.51倍→0.63倍
		実践的な経営者向け研修事業の充実							着手済	別組織	商	
		中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討							着手予定	別組織	商	
16	総合的研修	図書館等を利用した研修機会の充実・推進							着手済	別組織	商	
		中小企業出前講座の実施促進							着手予定	別組織	工	
人材マッチングシステム強化												
18	雇用創出支援	人材マッチングシステム（ジョブジョブとかち）の充実・強化							着手済	別組織	工	
		地域雇用創造推進事業（新パッケージ）の実施	新たな地域雇用創造推進事業の検討・実施						着手済	別組織	工	
基本施策8：担い手の育成												
14	インターンシップ事業の充実強化	帯広版インターンシップマニュアルの検討	帯広版インターンシップマニュアルの活用						着手済	庁内検討	工	
		十勝型インターンシップの実践							着手済	庁内検討	工	
15	「人財」育成（重点プロジェクト再掲）	（再掲）										
16	総合的研修（重点プロジェクト再掲）	（再掲）										
基本施策9：経営力の強化												
9	事業承継・事業再生支援	（再掲）										
基本施策10：雇用の確保												
17	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成							着手済		工	
18	雇用創出支援（重点プロジェクト再掲）	（再掲）										

■ものづくり産業の振興 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19				
重点プロジェクト：ものづくり創造プロジェクト															
ものづくりファーム															
25	ものづくり技術力強化	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実(大学や試験研究機関等との連携・技術力強化)					着手済	庁内検討	工	【技術指導相談件数】 363件→492件					
		希少技術の把握作業		技術習得講習の検討		希少技術継承支援		未着手	工						
		専門加工及び必要資格項目の選定検討		専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースの関係者協議		専門コースのモデル実施		未着手	工						
ものづくり支援カウンター															
26	ものづくり相談・支援	ものづくり総合支援補助金の機能充実(産業支援機関や中小企業総合相談機能との連携)					着手済	庁内検討	工	【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 61.5%→67.1%					
		ものづくり相談会やアドバイザー等の検討		アドバイザーによる相談会の実施及び紹介(デザインやマーケティング等コーディネータの研修含む)			着手済	工							
フードビジネス支援															
20	アグリ・フード・バイオ関連産業振興	現状と方向性について調査・研究(食産業振興協議会の運営)					農産物付加価値向上、地域特性をいかしたクラスター化、地域ブランド向上等を目的としたアグリ・フード・バイオクラスター事業の展開(国の食料産業クラスター事業等の導入による総合的な食関連事業の展開)					着手済	別組織	産	【食料品製造業の付加価値生産性】 1,002万円→現状維持
知的財産活用(地域イノベーション)															
22	産学官連携	企業訪問等による情報交換					着手済	工	【大学・試験研究機関の共同研究数】 36件→43件						
		都市エリア事業等研究成果活用再検討		参展型の後継事業として文部科学省の知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)などの実施			着手済	別組織		工					
		都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施					着手済	別組織		工					
		十勝事業化評価支援委員会(産学官連携)の充実													
		帯広R&BP構想に基づく協議会等の設置													
		帯広R&BP構想に基づく、研究成果活用連絡会議、情報交流サロンなどの開催													
帯広R&BP構想に基づく、(仮称)研究活動支援交付金、(仮称)研究基金の検討					着手済	別組織	工	【十勝ブランド認証企業数】							
基本施策11：地域資源活用・農工商等連携の推進															
19	地域産業資源活用促進	地域資源活用の手法について学ぶ場を提供し、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業の実施					着手済	庁内検討	産	21件(H20)→32件					
		地域資源活用情報交流事業の庁内検討		会員制インターネット上の情報交流の場開設、運営			着手済	庁内検討	産						
20	アグリフードバイオ関連産業振興	(再掲)													
基本施策12：産学官連携の推進															
21	産業支援機能の充実	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置の技術指導や製品化支援活用のPR(帯広市ものづくり総合支援補助金との連携)					着手予定	工	【十勝ブランド認証企業数】						
ものづくり相談会、アドバイザー等の検討(再掲)		アドバイザーによる相談会の実施及び紹介(デザインやマーケティング等コーディネータの研修含む・再掲)			着手済	工									
22	産学官連携(再掲)	(再掲)													
基本施策13：産業クラスターの形成															
23	地域産業コーディネート	地域の優位産業の分析		クラスター形成に資する事業検討		各事業への展開(見直し含む)		着手予定	工	ものづくり総合支援補助金の見直しにより対応予定 未着手→着手予定					
24	大規模化へ頑張る工房支援	食品・木工・金属等の懇話会の設置		ものづくり相談・支援、ものづくり技術力強化、中小企業総合相談機能と連携支援の実施				着手予定	工						
25	ものづくり技術力強化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)													
26	ものづくり総合相談・支援(重点プロジェクト再掲)	(再掲)													
基本施策14：地域ブランドの形成															
27	市場開拓・販路拡大	十勝のストーリーづくり検討会の設置		十勝を総合的にプロデュースする活動				着手済	部会	工観	小委員会(部会)設置 部会3回開催、先進地視察等実施				
		域外展示会や物産展への出展支援					着手済	庁内検討	工						
28	とちかブランド育成	十勝地域の複数の「認証制度」や「認証機関」の相互連携調整		「認証制度」や「認証機関」の確立				未着手	工	【十勝ブランド認証企業数】					
		認証取得に対する優遇措置の検討		認証取得優遇のモデル実施				未着手	工						

産業基盤の強化 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19	
重点プロジェクト：ビジネス拡大立地促進プロジェクト												
企業立地・誘致												
33	企業立地支援・誘致推進	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の整備	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施					着手済	庁内検討	工	【立地企業数】 4社→30社	ネットワーク化に向けて、東京、関西帯広会等への地元産業情報の提供を開始【未着手】⇒【着手済】
		企業立地促進条例の見直し	企業立地促進条例に基づく支援の実施					着手済	庁内検討	工		
		企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進					着手済	別組織	工			
34	施設の共同利用化	共同利用施設の必要性調査		コストやスケールメリットの検討			未着手		工			
3	とちかち応援団のネットワーク化	とちかち応援団のネットワーク化					↑着手済		工			
産業集積誘導戦略策定												
31	産業集積に関する検討	食料品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等に関する検討)					着手済		工			
		基礎調査	食料品関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業の集積に関する検討				着手済		工			
35	産業立地環境の整備	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)					着手済		工			
基本施策15：産業基盤の強化												
29	産業集積誘導のための交流連携	庁内検討	産業集積誘導のための交流連携事業の実施(誘致企業等と地場企業の交流など)				着手予定		工			
30	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	工業用公共料金に係る負担軽減の検討(周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討)					着手予定		工			
31	産業集積に関する検討(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
基本施策16：交通ネットワークの活用												
32	道央圏、道東圏への商圏拡大PR	庁内検討	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施				着手済	別組織	観			
基本施策17：企業立地の促進												
33	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
34	施設の共同利用化(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
3	とちかち応援団のネットワーク化	(再掲)										
35	産業立地環境の整備(重点プロジェクト再掲)	(再掲)										
36	食料品製造業集積支援機能の検討	食料品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成や資格取得を支援する仕組みの検討)					↑着手済	庁内検討	工		帯広十勝地域産業活性化協議会による人材育成事業の実施【未着手】⇒【着手済】	

■集客・交流産業の振興 工程表 (ロードマップ)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：交流拠点形成プロジェクト										
ふーどツーリズム										
37 食観光・産業観光推進	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地産地消の推進・PR		民間移行				着手済		観	【観光客入込数(延べ人数)】 236万人→269万人 【宿泊客延べ数】 北海道内都市経済活性化会議観光部会で相互情報発信事業を実施予定【未着手】⇒【着手予定】
	産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		試行実施	本格的実施	民間移行		着手予定	別組織	観	
			とちかグルメ市の開催(とちか食彩祭実施年は実施せず)				着手済	別組織	観	
			街めぐりチケット検討・試行	発行(2年に一度見直し)			着手済	庁内検討	観	
	ふるさと宅配便事業検討		実施				着手済	庁内検討	観	
	アンテナショップ拡充検討		拡充(東京・札幌等)				着手予定	庁内検討	観	
		帯広版ミシュランガイド内容の検討	発行			未着手		観		
とちか「ビジットシナリオ」										
38 総合観光情報提供	総合観光情報サイトの検討		サイト構築・試験運用・改良		サイト運用(観光推進団体等)		着手予定	別組織	観	【帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数】 11.9万件→19.6万件
39 観光客誘致、ロケ誘致推進	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施						着手済	観		
		フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施						着手済	観	
恋人の聖地イメチェン										
42 幸福魅力づくり整備	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)						着手済	別組織	観	【帯広物産協会の物産取扱高】 5.9億円→7.4億円 【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→62万7700人
	景観と食のスポット立地誘導事業検討		景観と食のスポット起業化・立地誘導				着手済	庁内検討	観	
基本施策18：集客交流産業の振興										
37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト再掲)					(再掲)					【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→62万7700人
38 総合観光情報提供(重点プロジェクト再掲)					(再掲)					
39 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト再掲)					(再掲)					
40 移住促進・移住体験			フナ留学体験プログラム事業検討		実施(H25・26)		未着手		観	
41 観光「人財」育成	観光プロデュース人材の養成(単年度1名・2名養成)						着手予定		観	
			シティガイド・ボランティアガイド育成事業検討・仕組みづくり		育成・PR事業の実施		未着手		観	
基本施策19：拠点づくりの推進										
42 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト再掲)					(再掲)					とちかの魅力発信プロジェクト推進協会で十勝の魅力を検証・発掘、観光関係者へのコンシェルジュ事業を展開予定【未着手】⇒【着手予定】
43 まちの魅力再発見					まちの魅力再発見事業の実施		着手予定	別組織	観	
44 コンベンション誘致HQの設置	コンベンション誘致推進体制の強化(情報収集体制の強化・コンベンションディレクターの配置・コンベンション開催補助金の検討)						着手済	観		
					コンベンションセンター機能の調査検討(H27)		未着手		観	
45 観光インフォメーション機能の充実	観光インフォメーション機能(ビジットジャパン案内所)の充実						着手済		観	
46 環境・景観づくり	花でようこそ環境・景観整備事業						着手済		観	
基本施策20：ネットワーク化の促進										
47 シーニックバイウェイ推進	環境美化運動・幹線道路花植事業・お勤め観光スポットの情報発信						着手済		観	
48 海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実	旅行者へのアナウンス、外国語案内標記の充実						着手済	庁内検討	空	
49 チャーター便の拡充と国際化の検討	チャーター便の拡充と情報収集		国際化の検討				着手済	庁内検討	空	
50 空港利用促進	東京線新規就航準備				施設整備		着手済	別組織	空	
	航空路線の充実						着手済	別組織	空	

「ものづくり総合支援補助金」について <工業労政課>

<3. ものづくり産業の振興 13産業クラスターの形成 26ものづくり相談・支援>

地場産業振興補助金

新事業進出支援事業補助金

H20
統合

ものづくり総合支援補助金

○目的

あらたなものづくりの先導的な取組み及び新しい産業を創造する中小企業者を研究開発から技術指導、販路開拓までを総合的に支援し、本市経済の発展に資するため事業費の一部を補助

○対象者

中小企業者

○対象事業

①新製品・新技術・新サービス開発②デザイン開発③販路開拓④ソフトランディング⑤産学官、異業種による起業

○補助金額

補助対象経費の2分の1。①、④、⑤は限度額150万円。②、③は限度額50万円

<H22年度一部見直し>

・採択にあたっては、十勝事業化支援委員会（事務局＝とかち財団）の意見を聴取。評価は事業者にフィードバック

・2次募集から対象者を農林漁業者へも拡大
⇒結果、1件採択

・過去の補助金採択事例集の作成

<課題点>

- ・採択件数が多いことから競争意識が起きない
- ・1件あたりの補助金額が低額で新たな価値創造に至らない
- ・補助金によってどれだけの効果が得られたか、納税者に見える形となっていない

さらなる見直し
を検討へ

創業・起業支援事業の取組

1. 中小企業の経営基盤の強化 3. 創業・起業の促進 6. 創業・起業応援

帯広・十勝で創業や新しい事業を目指す方のための支援事業です。

おびひろ
とかち

創業・起業 支援フェア

Establishment Support Fair

日時

平成22年11月25日(木)
18:30~21:00(開場18:00)

会場

とかちプラザ
402会議室

帯広市西4条南13丁目 TEL.0155-22-7890

開会

18:30

講演会

18:35~19:30

昨年本フェアに参加し創業された2名の方の講演会

創業を実現した際に利用
した支援機関、支援施策の
活用方法など、体験談を
交えてお伝えします!!

参加費無料

観光農園
「ときいるファーム」
帯広市岩内町第1基線
TEL:0155-60-2204
鍋崎 伊吹氏



ロッジ
「ラッキーフィールド」
音更町東音更幹線45号
TEL:0155-43-2778
吉原 拓志氏



支援機関による創業・起業説明会

19:30~20:00

- 帯広信用金庫おびしんふれあい相談室
- (財)北海道中小企業総合支援センター
- (株)日本政策金融公庫帯広支店国民生活事業
- (独)中小企業基盤整備機構北海道支部

個別相談会

(304会議室、他) 20:00~21:00

【お問合せ】

帯広市商工観光部商業まちづくり課経営支援係 TEL.0155-65-4165 FAX.0155-23-0172

主催：帯広市
後援：北海道十勝総合振興局、十勝圏振興機構、帯広商工会議所、社北海道中小企業家同友会帯広支部、北海道中小企業団体中央会十勝支部、帯広市図書館1階研修室、帯広商工会議所会議室
対象：創業予定者、創業して間もない方
費用：無料
主催：帯広商工会議所 TEL.0155-25-7121

創業関連情報

<創業セミナー>のお知らせ

- 期間：平成22年11月2日~11月16日(全5回) 19:00~21:00
- 場所：帯広市図書館1階研修室、帯広商工会議所会議室
- 対象：創業予定者、創業して間もない方
- 費用：無料
- 主催：帯広商工会議所 TEL.0155-25-7121

<グループ創業支援事業>~情報交流会~

- 期間：平成22年12月1日(水) (開催予定)
- 対象：複数名(社)での創業を希望している方
- 費用：無料
- 主催：社北海道中小企業家同友会帯広支部 TEL.0155-22-3611

おびひろ・とかち創業・起業支援フェアの開催

帯広市が主体となり関係機関と連携し創業支援を展開

参加者61名 個別相談者8名

今年度関連事業

- 5/26~5/28 創業支援セミナー
帯広地域雇用創出促進協議会
- 9/28~9/10 起業塾
財)北海道中小企業総合支援センター
- 11/2~11/22 創業セミナー
帯広商工会議所
- 12/1~12/5 創業支援セミナー
社)北海道中小企業家同友会

多角的な支援策を提供することにより、
創業しやすい環境の醸成を図る。

十勝産小麦の高付加価値化による地域振興

中小企業応援ファンド

地域ブランド販路拡大支援事業
(北海道中小企業総合支援センター・補助事業・
事業費3,000千円・補助率2/3・H22~H23)

- ・十勝産小麦を用いた様々な商品販路拡大支援
- ・小麦に関する各種イベント・セミナーの取組
- ・生産者・加工業者・流通・試験研究機関など小麦に携わる人々の幅広いネットワーク形成

観光ブランド開発事業

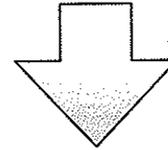
事業費:北海道観光ブランド開発
促進事業
(北海道観光振興機構・補助率1/2・
H22事業費2,000千円・H22~H23)

- 地域の産業資源である十勝産小麦等を活用した観光モデル事業の開発
 - ・継続的な開催に向けた取組
 - ・十勝生産者めぐりツアーの開催支援

ベーカリー・キャンプ2010

補助採択

- 十勝産小麦を用いたプロ・セミプロ・市民向けパン教室
講師:シニフィアン・シニフィエ 志賀 勝栄 氏
ブーランジェリー ラ・テール 栄徳 剛 氏
- 十勝の小麦畑・チーズ工房巡り
- 十勝産小麦のフルコースを楽しむ試食会 他

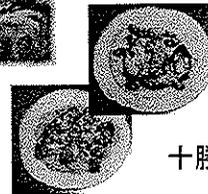


主要な成果

- 十勝産小麦を使った商品の商品化
(餃子、パスタ、ピザ etc)
- 十勝産小麦の販路拡大、付加価値向上
- 十勝地域内に製粉工場の実現
- ネットワークから生まれた小麦分野以外への事業発展(民々連携)



とちか餃子



十勝ピザ

etc

- 地域パン事業者の製パン技術向上に寄与
- 十勝産小麦のPR・十勝の魅力発信
- H21延べ参加者260人、H22延べ334人
- 観光資源としての可能性
(参加者の約半数が管外から)
- 十勝地域への小麦文化定着に向けた取組

■ネットワークづくり(市の取り組み)

・農林水産省、北海道農業研究センターと共催事業の開催(11/30新しい食材と出会う会、12/1マッチングフォーラム)

・緊急雇用対策事業、ふるさと雇用再生特別対策事業による「食産業」の振興と雇用創出

ほか

事業継続による地域活性化

- ・十勝ブランドを活かした様々な商品開発促進・支援
- ・十勝産小麦など地場農産物の加工技術の向上による高付加価値商品の発信
- ・「地産地消」の推進
- ・「食観光」「産業観光」での観光客誘致

■地域における取組

・帯広地域雇用創出促進協議会「地域再生計画に基づく地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)」

・北海道中小企業家同友会帯広支部「全国中小企業団体中央会補助事業 農商工連携人材育成セミナー」

・帯広畜産大学「地域再生計画による十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」

ほか

「十勝帯広地域ブランド化推進研究会」進捗報告

■これまでの実施経過

日 時		内 容
H22 6月3日	第6回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家講義 (株)グロッシー代表取締役 北村 貴 氏 ・ ワークショップ ストーリー完成
7月14日	第7回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家講義 (株)プランタ代表取締役 桑 和美 氏 ・ ワークショップ ロゴマーク作成 ⇒ 十勝の形と自給率をモチーフとしたもの
8月25日	商標勉強会	特許業務法人ピー・エス・ディ弁理士 内海 司 氏
9月3日	第8回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進地キーパーソン講義 富士宮市 渡辺 孝秀 氏 ・ ワークショップ ロゴマーク使用基準の検討
10月28日	【ロゴマーク 商標登録出願】	<p style="text-align: center;">⇒ 作成したロゴマークの権利を保護するため、 実証事業の前に商標登録出願をしたもの。</p> <p style="text-align: center;">【作成者】 デザイン工房・金澤和彦氏 【出願人】 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 帯広市</p>
10月～11月	【モデル商品リーフレット作成】	
11月8日	【実証事業①】	<p>【東京/流通事業者対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道どさんこプラザ取引商談会」にて実施 ・ 試食（十勝ピザ、新/熟じゃが比較）、リーフレット配布 ・ 来場者約90名。アンケート後日実施
11月18日	第9回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議題 ブランドショーケース骨子案について ・ ワークショップ パッケージデザインの決定
11月20日	【実証事業②】	<p>【帯広/一般消費者対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「とかちむら」にて実施 ・ 試食（十勝ピザ、新/熟じゃが比較）、リーフレット配布 ・ ロゴ、パッケージデザイン等についてアンケート実施 ・ アンケート約170枚回収（現在集計中）

■今後の予定

H23 1月	第10回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証事業報告（アンケート結果等） ・ 議題 ブランドショーケース原案について ・ 議題 商標の活用方法について
2月	第11回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランドショーケース完成（印刷物配布、報告） ・ 議題 商標の活用方法について

地域ブランド化推進研究会

十勝産のおいしさを前面に

ロゴマーク商標登録出願

十勝帯広地域ブランド化推進研究会（岩橋浩座長）は、十勝ブランド形成を目指して作成したロゴマークの商標登録を出願した。来年2月までに作成する地域産品のブランド化を進める手法「ブランドショーケース」（共通マニュアル）の骨子案もまとめ、ロゴマークを活用した十勝ブランド作りの手引きやヒントをまとめた内容を盛り込んだ。



おいしさ
1100%

商標登録を出願したロゴマーク

特許庁の知的財産に関するモデル構築支援を活用した事業の一環。ブランドショーケースの骨子案は、現在ブランド作りの実証をしている「A帯広大正の「大正メークイン」の越冬貯蔵品、市内の食品製造販売「デリカマーケットリー十勝」の新商品「十勝ピザ」がモデルとなっている。ロゴマークは十勝の地形と

食料自給率100%を前面に出した「十勝産 おいしさ1100%」と銘打ち、事務局の市と三穂UJリサーチ&コンサルティングが出願人となった。十勝の開拓史や自然環境、農業技術などを商品製造の背景を紹介するストーリー案も合わせて示した。ロゴマークの使用条件は主原料を十勝産とするなど一定の制約を設ける方針。市工業労働課は、今回取り組んできたブランド化手法をまねてもらい、あらゆる十勝の産品の付加価値向上の手引きになればと願っている。（中津川恵）

「熟じゃが」「十勝ピザ」好評

地域ブランド化研 東京の商談会に出品

【東京】道産品の商談会が8日、都内有楽町で開かれた。十勝帯広地域ブランド化推進研究会がモデル商品に選定したJA梅広大正の「大正メークイン熟じゃが」、デリカファクトリー十勝の「十勝ピザ」が出席し、ブランド化に向け首都圏バイヤーの反応を探った。

同研究会は官民協働の組織。地域産品の生産過程のストーリー化、パッケージデザインなどを検討し、来年3月までに売れる商品づくりを進める「ブランドショーケース」(共通マニュアル)を作成する。

商談会では、越冬で甘みが増した大正メークイン、マツ



十勝ピザなどをPRする事業者

シールドムソースやチーズなどほぼ十勝産100%ピザの試食が好評を得た。来場者には後日アンケートに協力してもらった。

事務局の市工業労働課の難波俊彦主任補は「バイヤーや消費者の声を聞いてショーケ

ースに落とし込み、後に続く事業者のブランド化に役立てたい」と話していた。

商談会には、波谷醸造(本別町)山本忠信商店(音更町)、グリーンストーリー(帯広市)など道内16企業が参加した。

(池谷智)

地域ブランド化推進研

「十勝ピザ」「熟じゃが」

地元の反応探る

十勝帯広地域ブランド化推進研究会(岩橋浩座長)は20日、帯広競馬場内の複合商業施設「とがちむら」で、十勝産素材を使った「十勝ピザ」と越冬大正メークインの「熟じゃが」のアンケート付き試食を実施した。結果を基にイメージアップや効果的なブランド化方策をまとめ、ブランドショーケース(P.R.マニュアル)としてまとめる。

とがちむらで試食会

同研究会は市産業振興ビジョンに基づきブランド化研究の小委員会、モデル商品の開発やロゴマーク作成などの紹介方法を検討してきた。アンケートは効果や課題を探る実証実験事業として、8日に東京で行われた道産品商談会と合わせて、初めて実施した。

この日は会員約10人が参加。熟じゃがと今年収穫した

メークインの堀ゆで、十勝産ホエー豚やチーズを使った十勝ピザ各200食を用意。認知度や食べ比べた感想などを問うアンケート用紙への協力を求めた。試食した人からは「熟じゃがは甘くておいしい」などの声があった。

同研究会は「新じゃがを求める志向は強いが、甘みや食感に対する評価は高く、東京でも手応えがあった。結果を

十勝の背景を紹介するマニュアルに反映させたい」としている。(原山知寿子)



熟じゃがの試食に応じる来場者

地域経済リサーチ小委員会の状況 (11/30現在)

1 「中小企業振興に関する提言書」の記載内容 (提言書の47ページから抜粋)

地域の産業経済の持続的な発展のためには、地域の産業経済構造の実情を可能な限り調査分析し、その結果を踏まえてより効果的な施策の展開を図ることが重要です。そのためには、地域の行政機関、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等が連携し、継続的に地元企業の実態を把握し地域経済の調査分析を行うことが、よりよい施策の樹立のために重要であることから、地域経済研究会的な組織を設置し継続した取り組みを行うべきと考えます。

2 「帯広市産業振興ビジョン」の記載内容 (ビジョン38～39ページから抜粋)

◆20の基本施策⑦地域経済の調査研究

展開事業(13) ■地域経済の調査分析

- 地域内経済循環の現状を把握し、施策の効果を測定するためには、継続的に地域経済の調査分析を行う必要があることから、行政、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等の連携のもと、調査分析の効果的実施や有効活用を進めます。
- 地域の中小企業者等の実態調査について、実態分析や施策の効果測定などに活かすよう実施時期や調査内容の研究を進めます。

委員名簿 (平成22年1月現在)

委員長	竹川	博之
委員	秋元	和夫
委員	伊藤	浩
委員	板谷	守
委員	金山	紀久
委員	河西	智子
委員	谷脇	正人
委員	橋枝	篤志

委員会検討項目

- ◎シンクタンクに必要な機能
- ◎求められる「情報」とは何か
- ◎シンクタンクの組織
- ◎シンクタンクの人材確保
- ◎帯広が目指すべきシンクタンクの姿
ほか

第1回 (1月26日) ■経済リサーチ先進事例の研究

講演「北海道小麦産産クラスターの可能性」北海道農業研究センター 主任研究員 森嶋輝也 氏

第2回 (3月23日) ■十勝経済リサーチ事例の研究

講演「十勝地域の産業連関表から見てくる地域産業の特徴と産業振興の方向性」

講師：帯広畜産大学 准教授 仙北谷 康 氏

講演「産業連関表のしくみと分析方法を学び地域経営のセンスを磨く」

講師：(株)セントラルプラザ取締役 (元東京都統計調整担当部長) 安田 秀穂 氏

実習「経済波及効果の産出方法と二酸化炭素排出量の予測方法を学ぶ」安田 秀穂 氏

※帯広市、十勝ふるさと市町村圏帯広ブロック実行委員会と共催 (市町村職員研修と共同開催)

第3回 (7月5日) 第4回 (8月17日) 第5回 (9月6日)

■先進事例調査について ■十勝におけるシンクタンク機能について

先進事例調査 (10月25～27日)

■参加者：委員5名、■訪問先：あしぎん総合研究所、栃木県庁、うつのみや市政研究センター、ながさき地域政策研究所、長崎県物産流通推進本部

第6回 先進事例調査の報告 シンクタンクの人材確保について (予定)

3 今後の予定

十勝地域におけるシンクタンク機能のあり方について、先進事例調査などをもとに議論を深め、提言書としてまとめた上で、産業振興会議に報告する。

総合的情報発信の取組

帯広市産業振興担当職員ブログの開設

十勝毎日新聞

帯広市は、市の公式ホームページに帯広の旬の地域情報を発信する産業振興担当職員のブログを開設した。「風土を活かしフードを育む」と帯広を「食」のまちとして、商工観光部と農政課職員が投稿者として、イベントや観光、セミナー情報などを随時更新する。

ブログは道と包括連携協定を締結している国内最大のインターネットショッピングサイトを運営する楽天の「まち楽」を活用。カテゴリは「帯広」を、「帯広の名産」「帯広の観光」「その他」イベントに分類し、管理職員の含め1週間毎に最低1回以上の投稿を目指す。8日から投稿を始め、ばいり鶴馬、市内の菓子店で使えるスイーツのべり

イベントや観光、セミナー…

帯広の「旬」情報発信

市職員がHPにブログ



職員の言葉でリアルタイムに情報発信
ブログの利点を活かした写真多用の見やすい表現

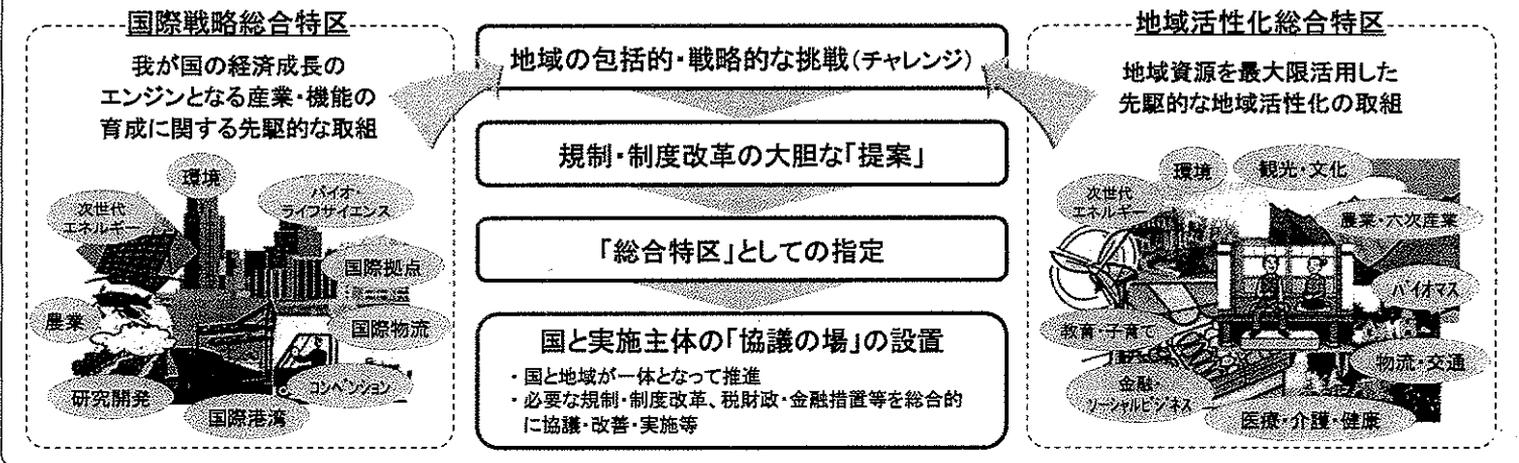
- ・6月8日開設
- ・商工観光部、農政部、産業連携室担当職員が直接情報発信
- ・現在、約90件の発信1万6千件を超えるアクセス
- ・北海道と包括連携協定を締結している楽天株の無料サイトを活用
- ・北海道内では、道庁、帯広市、江別市が活用
- ・帯広市ホームページからアクセス可能
- ・情報の共有から新たなネットワークの構築へ

「新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～」(H22.6.18閣議決定)

- 経済財政運営の最重要課題は、過去の政権が残してきた規制・制度の束縛や、適切な政策及びそのために必要となる財源確保の努力の欠如を是正し、本来の需要を実現すること
- ルールの変更や需要面からの政策を呼び水として実行することによって、これらの需要を顕在化させるとともに雇用を創出し、日本が本来持つ成長力を実現することが、優先順位第一の課題
- 制度改革と一体的に実施することで相乗的な効果が期待される政策・事業を重視する。特に、潜在的な需要を抑えているルールを変更することは極めて重要

○ 新成長戦略の「21の国家戦略プロジェクト」として総合特区制度の創設を位置付け

2つのパターンの「総合特区」により、
拠点形成による国際競争力等の向上、地域資源を最大限活用した地域力の向上を図る



「総合特区制度」の概要

1 総合特区制度の目的及び政策手段

(1) 目的

○ 共通

国・地域を通じた規制・制度改革を基軸として、地域活性化の取り組みを促進し、政策課題の解決、成長戦略の推進を図るとともに、地域主権改革の推進にも寄与。

○ 国際戦略総合特区

地域を厳選し、我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の育成に関する先駆的な取組に限定して対象とし、当該産業分野における国際競争力の強化を図るとともに、我が国の経済成長に資する分野の活性化を通じて、需要、雇用の拡大等を図る。

○ 地域活性化総合特区

地域の資源や創意工夫を最大限活用した先駆的な地域活性化の取組を対象とし、地域の知恵と工夫を最大限活かし、地域の自給力の向上、地域の課題解決を図る。

(2) 政策手段

- ・ 規制・制度改革を基軸とし、税制・財政・金融上の支援措置等を実施。

2 推進体制

(1) 地域活性化推進本部(仮称)

・ 地域活性化の推進等に必要施策を集中的かつ一体的に実施するため、内閣に全閣僚をメンバーとした地域活性化推進本部(仮称)を置く。(本部長:内閣総理大臣)

(2) 総合特区推進WG(仮称)

・ 関係府省との所要の調整を行い、地域からの提案に対する対応方針の案等を策定するため、本部の下に、副大臣・政務官レベルの総合特区推進WG(仮称)を置く。(座長:総合特区担当副大臣)

(3) 国と実施主体の「協議の場」

・総合特区ごとに、総合特区の実施主体(自治体又は自治体を含む協議会)と関係省庁との協議の場を設置し、国と地域の協働プロジェクトとして推進。

※ 関係府省は、地域からの規制・制度改革等の提案について精力的に検討するとともに、当該総合特区の目標達成のための国の支援のあり方を幅広く議論し、各府省からも積極的に施策提案を行う。

3 制度の手続き

(1) 基本方針の策定・公表

- 地域活性化推進本部(仮称)において案を作成の上、閣議決定。
- 総合特区制度の趣旨、総合特区の要件、総合的な支援のあり方等を記述。

(2) 総合特区の提案等

- 総合特区の提案を行おうとする者(自治体又は自治体を含む協議会)は、次の事項を含む提案を行う。

- ① 目標
- ② 取組・事業
- ③ 規制・制度改革、税制・財政・金融上の支援措置等に関する総合的な提案
- ④ 地域の責任ある関与

- 民間等は、自治体に対して提案が可能。

(3) 総合特区の指定

- 要件(後述)を満たす、国として推進すべき提案について、総合特区推進WG(仮称)における検討、調整を経て、地域活性化推進本部(仮称)において総合特区として指定。

(4) 総合特区の実施計画の認定

- 指定を受けた実施主体(自治体又は自治体を含む協議会)は、総合特区の実施計画案を作成。
- 実施計画を内閣総理大臣が認定。規制・制度改革、税制・財政・金融上の支援措置等を実施。
- 認定された総合特区実施計画については、PDCAサイクルを適切に実施。

4 総合特区の要件

- i) 包括的・戦略的な政策課題の設定と解決策の提示があること
- ii) 成長分野の活性化や地域の活性化といった目的に対し有効で、我が国の成長に資する新しい分野を切り開くなど先駆的な取組であり、一定の熟度を有すること
- iii) 地域資源等を活用した取組の「必然性」があること
- iv) 地域の「本気度」を示す責任ある関与があること

- ・地域の「本気度」が明らかな取組で、関係主体の合意が得られているものを想定
例) 地方税の減免、地域独自の補助金、住民負担を伴う規制強化、自らの権限に係る規制緩和、組織や体制の強化 等
- ・既に、地域の自助努力による事前の施策が十分に行われている
- ・成果目標の設定と事後チェック

v) 運営母体が明確であること

- ・地方公共団体と民間企業、NPO等による官民共同の協議会を設置することが必須

vi) 今後の地域活性化を進める上で有効な国の規制・制度改革の提案があること

- ・先駆的な取組の実現や推進に有効であり、以下のような国の施策に関する提案を対象とする。

- 規制の改革(過去に行われた規制改革の改善や活用促進のための措置を含む)
- 国の権限・事務の地方公共団体への委譲・ワンストップ化
- 国の関係機関の業務の見直し
- 国の制度、事務手続きの見直し(税制・財政・金融上の支援措置の改善、国の認定手続きの簡素化等) 等

「総合特区制度」に係る提案募集の結果について

「新成長戦略」(H22.6.18閣議決定)に基づき創設を予定している「総合特区制度」については、制度設計を行うため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等について、平成22年7月20日(火)から平成22年9月21日(火)まで、新たな提案(アイデア)の募集を実施いたしました。

その結果、延べ278団体より計450件の提案について提出がありました。提案団体ごとの内訳は以下の通りです。

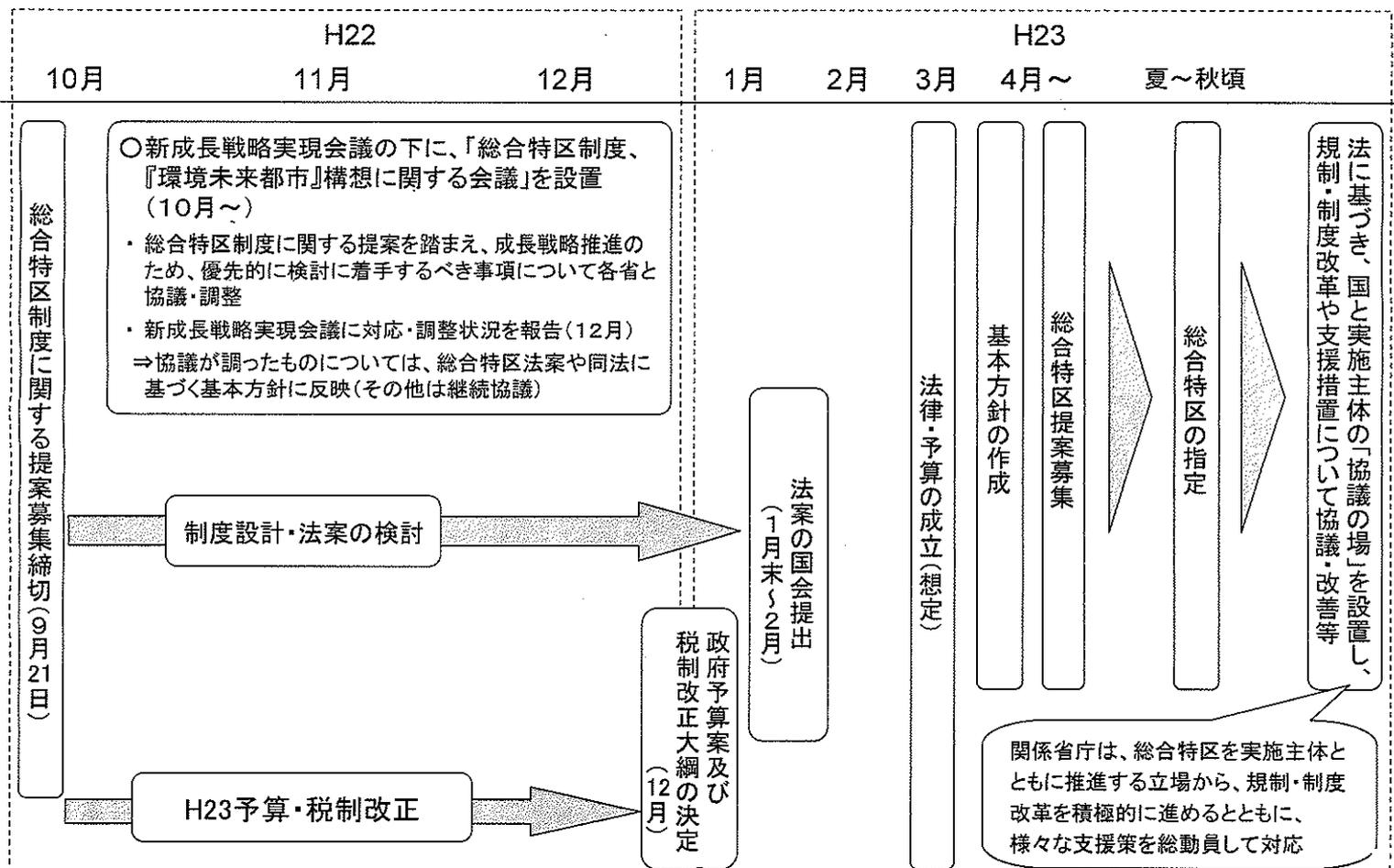
地方公共団体からの提案	延べ152団体	327件
企業・団体等からの提案	延べ126団体	145件

また、92件が「国際戦略総合特区(仮称)」、358件が「地域活性化総合特区(仮称)」に係る提案でした。それぞれの提案に、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置についての提案が含まれておりますが、その内訳は以下の通りです。

措置の種類	提案件数
規制の特例措置	2,004件
税制上の支援措置	1,085件
財政上の支援措置	1,677件
金融上の支援措置	354件
その他の支援措置	538件

※今回の募集は、制度創設を行う上での新たなアイデアを募集するものであり、今後の指定、認定等の措置に直結するものではありません。

「総合特区制度」の工程表



フードバレーとかち

～ アジアの「食と農業」の拠点 ～ 国際戦略総合特区



帯 広 市

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(概念図)

農・水産・環境の一体的な取り組みにより安全安心な食の生産基盤を確立して、3つのエリアが相互に連携を図り、食の生産性と付加価値の向上による国際競争力の強化を先駆的に推進する。その成果の活用により、北海道全体のポテンシャルの極大化を図り、ひいては我が国の食産業が東アジアの海外需要を発掘することに貢献する。



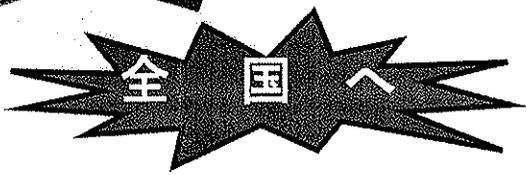
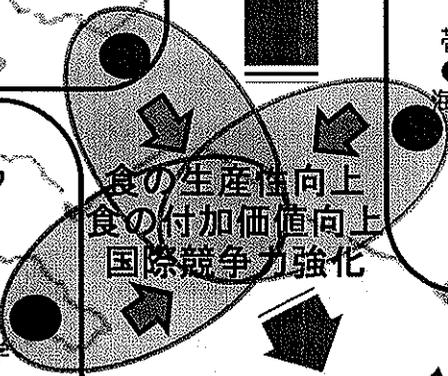
フード・イノベーションエリア
 《加工食品・機能性食品・医薬品の研究開発と製品化支援機能の集積と人材育成—食の知の拠点》
 札幌地区（札幌市・江別市等）
 ●北大（農学部、創成研究機構等）、酪農学園大、北海道情報大、北海道総合研究機構（食品加工研究センター、工業試験場）ノーステック財団 等

地域活性化特区の活用



フードバレーとかち・イノベーションエリア
 《食・農・環境の一体的取り組みによる農業を核とした高度なイノベーション支援機能等の集積拠点》
 帯広・十勝地区
 ●帯広畜産大、農業・食品産業技術総合研究機構（北海道農業研究センター）、北海道総合研究機構（十勝農業試験場、畜産試験場）、道立十勝圏地域食品加工技術センター、十勝圏振興機構、等

函館マリンバイオ・イノベーションエリア
 《水産資源の持続的供給や食品加工・機能性物質の研究開発と製品化・事業化支援機能の集積拠点》
 函館地区
 ●北大（水産学部、北方生物圏フィールド科学センター等）、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校、北海道総合研究機構（函館水産試験場）道立工業技術センター、函館地域産業振興財団、函館国際水産・海洋都市推進機構 等



現状と課題（提案の背景）

○ 「新成長戦略」における農林水産業の位置付け

「新成長戦略」において、農林水産業が我が国の成長を牽引する成長分野の一つと位置づけ。
(2020年までに食料自給率を50%に引き上げ、1兆円を目標にアジア等への輸出の促進等)

○ 国内外の食関連市場の動向

我が国では、食の安全性や機能性食品への関心の高まりなどを背景に、新たな市場が創出。
また、東アジアでは、高い経済成長(2015年に名目GDPが北米、EUと同等の20兆ドルに成長)を背景に、安全で美味しい食品・食材、機能性食品などへの需要の急速な拡大が期待。

○ 食に関する海外市場の潜在需要の掘り起こし

これまで我が国では、食に関する海外市場の潜在需要の掘り起こしが不十分であり、食品産業の営業利益率が低い大きな要因に(日本4.4%、欧米10%)。

食産業を我が国の国際戦略産業のひとつと位置付け、研究開発を加速し、安全性とブランド力のある農水産物の生産性向上や高付加価値化を推進して東アジア諸国等への輸出を拡大することが必要。

北海道で実施する必要性（優位性）

○ 食の生産力

北海道の農業生産額は約1兆円(国内シェア11.8%)であり、小麦(61.5%)、小豆(88.5%)、てん菜(100%)などで圧倒的シェア。また、漁業生産額も全国1位の2,958億円(19.2%)。

○ 食の研究力

北海道には、食関連の大学や公立の試験研究機関等が集積し、産学官連携による農産物の品種改良、機能性食品を始めとする高付加価値食品の開発などの食に関する研究実績あり。

○ 食のブランド力

道産食材に対する国内外の人気は非常に高く、食品に関しても道産という強いブランド力あり。特に中国では高いブランド力あり。

○ 産学官金融の結束力

「食クラスター協議体」の設立など、産学官金融が結集したオール北海道での取組を展開。

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想（概要）

○ 目指す方向性

- ・我が国の食料自給率向上や農水産物等の海外輸出の促進への貢献
- ・農水産業を含めた食と健康に関する世界レベルの研究開発の複合拠点

○ 対象分野：食・農業・水産業・健康・環境

○ 目指す地域の戦略

- ・食と健康の融合
- ・「生産から販売・輸出まで」の一貫した取組み
- ・食と農業・水産業・環境の一体的な取組み

○ 拠点エリア

<札幌地区（札幌市・江別市等）>

「加工食品・機能性食品・医薬品の研究開発と製品化支援機能の集積と人材育成 - 食の知の拠点」

<帯広・十勝地区>

「食・農・環境の一体的取組みによる農業を核とした高度なイノベーション支援機能等の集積拠点」

<函館地区>

「水産資源の持続的供給や食品加工・機能性物質の研究開発と製品化・事業化支援機能の集積拠点」

我が国の成長への寄与（期待される効果）

○ 食関連産業の国際戦略産業化

オランダのフードバレーのような食の「知の拠点化」を達成した場合、全国で13兆円の産出増加(5兆円の輸出増)、127万人の雇用増加、年6,000億円の税収増加の効果。

○ 食料安全保障への寄与と農水産業の強固な生産基盤の確立

食料の生産拡大や高付加価値化の促進により、食料自給率の向上など、食料安全保障に寄与。

また、農業生産技術の高度化や水産資源の生産手法の開発等により、農水産業の生産基盤の確立にも貢献。

○ 食品を通じた国民の健康の維持・増進・回復への寄与

機能性食品の開発や農水産物由来の医薬品開発等の推進により、国民の健康維持・増進・回復に貢献。

戦略の実現に必要な取組・事業

○ 先端的な研究開発の促進

- ・食素材の機能性等の研究開発
- ・応用研究機関の体制強化
- ・国、民間も含めた研究機関等の集積促進
- ・密閉型遺伝子組み換え植物工場による研究促進
- ・研究員の誘致目標：概ね3割増 等

○ 製品化促進・販路拡大

- ・食品の安全性・有効性検証体制・制度の整備
- ・試験用パイロットプラントの整備
- ・食関連企業等の集積促進
- ・製品化、販路拡大に向けたコーディネート強化
- ・マーケティング機能強化 等

○ 農水産業生産基盤の高度化と環境との調和

- ・農地流動化の促進
- ・情報通信技術を活用した先駆的農水産業の展開
- ・バイオマス資源の有効活用 等

戦略の実現のため地域が独自で行ってきた取組

○ 先端的な研究開発の促進

- ・産学官連携拠点の形成
- ・食素材の機能性等の研究開発
- ・「(地独)北海道総合研究機構」の創設
- ・「北海道臨床開発機構」の創設 等

○ 製品化促進・販路拡大

- ・「食クラスター連携協議体」の創設
- ・企業立地促進法に基づく食関連企業の集積
- ・コーディネート機能の整備
- ・道外・海外への販路拡大支援、商品化支援 等

○ 農水産業生産基盤の高度化と環境との調和

- ・生産基盤・集出荷施設等の整備
- ・気象データ活用による病害虫発生予察
- ・バイオ燃料利用の試験研究 等

取組に必要な支援措置等

○ 規制の特例措置

<研究開発促進>

- ・外国人研究者の在留資格要件等の緩和・生活環境整備(出入国管理及び難民認定法等)
- ・国庫補助金により整備した施設の転用等に関する制限の緩和
(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律)
- ・国等が保有する施設等の無償・減額貸与(財政法、国有財産法、地方自治法)

<製品化促進・販路拡大>

- ・食品機能性表示制度の見直し(健康増進法、食品衛生法)
- ・総合保税地域の許可に関する規制の緩和((関税法)

<農水産業生産基盤の高度化と環境との調和>

- ・農地流動化の促進に関する規制の緩和(農地法、農業経営基盤強化促進法、所得税法)
- ・バイオ燃料の利用促進に関する規制の緩和
(大気汚染防止法、揮発油等の品質の確保等に関する法律等) 等

○ 税制の特例措置

<研究開発促進>

- ・研究開発促進税制の拡充(法人税)
- ・外国人研究者の就労促進のための税制優遇の創設(所得税)
- ・産業界からの資金拡大のための寄付金の損益算入の拡充(法人税)
- ・外国企業等の立地促進のための法人税免除(法人税) 等

○ 財政支援措置

<研究開発促進>

- ・食品・ライフサイエンス分野等の研究資金の重点配分
- ・試験プラントの建設・設備費用、研究拠点整備への助成
- ・立地企業に対する地方税の減免に係る地方交付税措置の拡充

<製品化促進・販路拡大>

- ・食品の安全性・機能性検査を迅速・安価に行う体制・制度の整備

<農水産業生産基盤の高度化と環境との調和>

- ・気象変動に強い農業基盤整備
- ・輸出可能な生産施設整備への助成 等

実施・運営主体

実施主体： 予算配分や公権限行使の受け皿となりうる官民協議体(新たな制度設計も視野)

運営主体： 地域毎の既存産業振興機関の連携による民主導での運営体 ※詳細は今後検討

フードバレーとかち・イノベーションエリア(国際戦略総合特区)

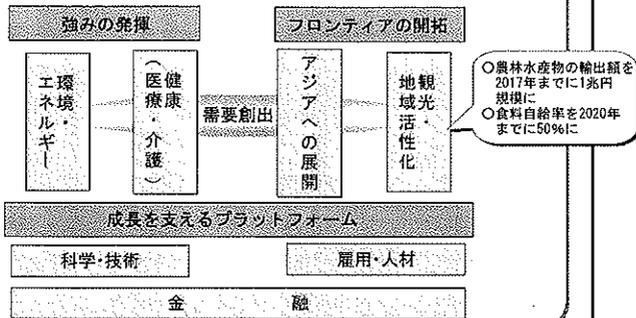
国が掲げる「新成長戦略」

「需要」からの成長

～豊かな国民生活をめざして～

- GDP成長率：名目3%、実質2%を上回る成長（2020年までの平均）
 - 名目GDP：2009年度473兆円（見込み）を2020年度650兆円程度
 - 失業率：3%台への低下（中期的）
- 目標

《7つの戦略分野》



これに寄与する
国際戦略総合特区
帯広・十勝モデル

帯広・十勝の強みを活かした成長戦略

「食と農」の拠点

- 食料自給率1100%を誇るわが国固有の食料供給基地 帯広・十勝



先駆的な環境への取組

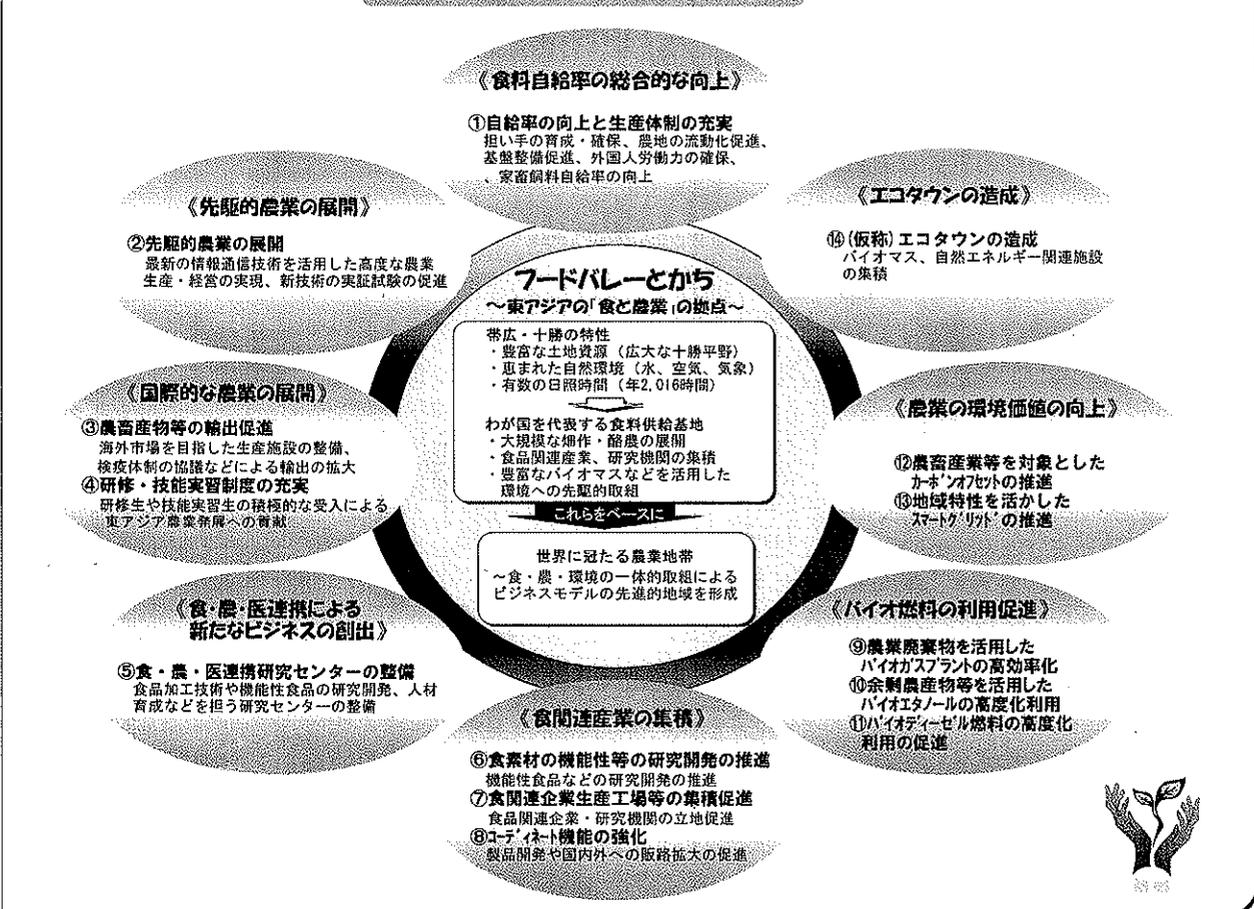
- 環境モデル都市選定 平成20年7月



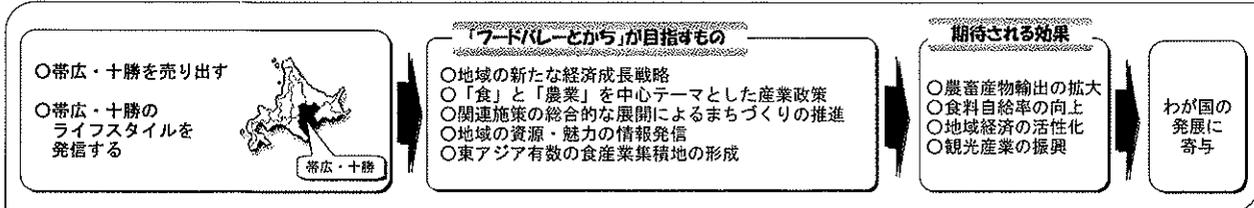
具体化に向けて

将来を見据えた戦略

(8つの視点と必要取組)



将来像と期待される効果



取組に必要な特例措置・支援措置

	取組・事業	特例措置・支援措置	取組・事業	特例措置・支援措置	
糧食 合的 自給 率上 の	1.自給率の向上と生産体制の充実 担い手の育成・確保、農地の流動化促進、基盤整備促進などによる生産性の向上や家畜飼料自給率の向上	【規制の特例】 ①農業に従事する外国人労働者の就労ビザ発給にかかわる規制緩和 ②農業関連施設の建築基準などの緩和 ③農地流動化と面的集中を促進するための規制緩和 ④ピーク時の収集運搬に係る規制緩和 ⑤農業用貨物自動車の規制緩和	【財政】 ①農産物増産体制を支える加工施設の整備補助 ②気候変動に強い農業基盤整備 ③担い手育成の研修、技能実習制度の充実 ④農産物残さを活用した家畜飼料の製造に対する財政支援	【その他】 ①地域農業技術者育成・登録システムの確立	
	2.先駆的農業の展開 最新の情報通信技術を活用した高度な農業生産・経営の実現	【規制の特例】 ①先端農業機械の開発による規制緩和	【財政】 ①先端農業機械の実証試験を行う試験場、関連施設整備に対する補助	【その他】 ①高速情報通信網の整備	
の先 駆的 農 業	3.農畜産物等の輸出促進 海外市場を目指した生産施設の整備や検査体制の協議などによる輸出の拡大	【財政】 ①輸出可能な生産施設の整備補助	【その他】 ①長期保存技術の確立 ②訪日や地域を限定した貿易協議		
	4.研修・技能実習制度の充実 研修生や技能実習生の積極的な受入による東アジア農業の発展への貢献	【その他】 ①研修・技能実習制度の充実			
国際 的 な 農 業 の 展 開	5.食・農・医連携研究センターの整備 食品加工技術や機能性食品の研究開発、人材育成などを担う研究センターの整備	【規制の特例】 ①地方公共団体から国等への寄附条件の緩和			
	6.食素材の機能性等の研究開発の推進ほか地域農畜産物からの機能性食品等の開発や機能性素材の開発など、研究開発の推進	【規制】 ①研究開発促進税制の拡充(ほか) 【財政】 ①研究開発資金の重点配分(ほか) 【金融】 ①研究開発の促進に係る資金調達の特典化			
食 品 の 新 た な 展 開	7.食関連企業生産工場等の集積促進ほか 食関連企業・研究機関の立地促進	【規制の特例】 ①食関連事業者向け融資制限の緩和(ほか) 【規制】 ①食関連企業等の立地促進のための法人税の免除措置(ほか) 【財政】 ①地方税(法人事業税、固定資産税など)の減免に伴う交付税措置(ほか) 【金融】 ①農業者・食関連事業者向けの低利融資制度などの創設(ほか)			
	8.コーデイト機能の強化 地域の農畜産物を活用した製品開発や国内外への販路拡大の促進	【財政】 ①コーデイーターの重点配置に関する経費への支援			
バ イ オ 燃 料 の 利 用 促 進	9.農業廃棄物を活用したバイオガスの高効率化 家畜糞尿や家庭ごみなどを利用したバイオガスの有効活用による事業化の促進	【規制の特例】 ①圧縮ガスの利用に関する日生産量の規制緩和 ②バイオガス消化液の有機肥料認定	【規制】 ①バイオガスプラントが利用する車高燃料の免税措置 ②バイオガスプラント運営事業者の減免措置	【財政】 ①汎用型バイオエネルギー利用の構築に伴う支援措置 ②送電線の架設費用の事業者負担分の補助拡充 ③バイオエネルギー利用農業機械改造費用の補助制度	【その他】 ①売電価格の高価格化
	10.余剰農産物等を活用したバイオエタノールの高度化利用 小麦やてん菜などの余剰農産物を活用したバイオエタノール製造による地域循環型エネルギーシステムの構築	【規制の特例】 ①バイオエタノールの混合率上限の緩和(E10) ②E10対応車両の型式認定手続きの簡素化	【規制】 ①課税済アルコールへのバイオエタノール混和に対する揮発油税の課税免除、または未納揮発油の戻金に対する強制力の付与	【財政】 ①バイオ燃料普及促進のための一連の支援措置	【その他】 ①低炭素アルコール(E10用)の北海道での製造・流通
農 業 の 環 境 価 値 の 向 上	11.バイオディーゼル燃料の高度化利用の促進 BDFの高度利用や油糧作物栽培によるBDFの製造などによる地域モデルの創出	【規制の特例】 ①BDF混合率の上限緩和(B20) ②特定特殊自動車の使用燃料に関する規制の緩和	【規制】 ①軽油引取税の減免措置 【財政】 ①BDFと軽油の混合設備に対する施設整備の支援措置 【金融】 ①地域循環型新エネルギー事業に対する無利子融資制度の創設	【その他】 ①原料となる軽油の入手ルート固定化、施設整備に係る補助の重複の緩和措置	
	12.農畜産業等を対象としたカーボンオフセットの推進 農業・畜産業系バイオマスのカーボンオフセットメニュー化の促進	【その他】 ①農畜産業等を対象としたカーボンオフセットの方法論の開発			
食 品 関 連 産 業 の 集 積	13.地域特性を活かしたスマートグリッドの推進 バイオマス発電や太陽発電などの再生可能エネルギーの利用を促進するスマートグリッドの推進	【規制の特例】 ①熱供給管線の敷設に伴う道路占有許可基準の明確化 【財政】 ①スマートグリッドにおける地域エネルギーネットワークの導入補助の新設 ②スマートグリッド、BEMS、FEMS導入補助の拡充 ③蓄電池等の導入補助の新設	【その他】 ①電力会社以外でも検針用スマート機器の設置を可能にするための基準緩和		
	14.(仮称)エコタウンの造成 特定地域へのバイオマスや新エネルギー関連施設の集積による地球温暖化対策の推進	【規制の特例】 ①特定地区における限定した施設の立地に対する規制緩和 ②大規模太陽光発電設備に係る建築基準確認申請の規制緩和 【財政】 ①大規模太陽光発電設備の築台費等の実証実験に係る事業費の支援			

東京線のダブルトラッキングについて

○北海道国際航空の新規就航の概要（平成22年5月31日取締役会で決定）

- ・運航開始日 平成23年3月27日
- ・運航路線 / 便数 帯広－東京線 / 1日3往復 6便
- ・使用機材 ボーイング737-500型機（126席）

*全日本空輸（ANA）とのコードシェア

○就航までの主なスケジュール

- 平成23年1月中旬 運航ダイヤ、運賃発表
- 平成23年1月27日 発売開始
- 平成23年3月27日 運航開始

○東京線（定期便）利用状況の推移

年度	旅客数（人）	搭乗率（%）	年度	旅客数（人）	搭乗率（%）
昭和56年度	220,737	54.2	平成8年度	437,773	64.7
昭和57年度	199,451	56.8	平成9年度	495,818	59.2
昭和58年度	195,218	54.2	平成10年度	527,150	60.6
昭和59年度	223,170	60.5	平成11年度	549,673	65.4
昭和60年度	220,832	60.5	平成12年度	527,860	61.9
昭和61年度	221,137	62.2	平成13年度	565,541	67.2
昭和62年度	245,913	65.5	平成14年度	569,484	67.4
昭和63年度	280,899	65.2	平成15年度	535,514	63.6
平成元年度	318,312	69.5	平成16年度	520,551	61.9
平成2年度	352,283	75.9	平成17年度	541,619	64.4
平成3年度	368,755	77.8	平成18年度	548,878	66.7
平成4年度	393,297	65.4	平成19年度	549,605	68.2
平成5年度	380,090	62.1	平成20年度	528,382	64.7
平成6年度	398,053	64.4	平成21年度	526,619	63.7
平成7年度	398,626	61.2	平成22年度	318,092	66.6

*昭和56年度に、昭和56年3月分20,388人含む

*平成22年度は、4～10月計

○帯広－東京線 座席数の状況

航空会社	機種	座席数	～H22.10.30 ①		H22.10.31～12.31 ②		H23.1.1～1.31 ③		H23.3.27～（想定*）④	
			便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数	便数	座席数
JAL	A300-600R	290	8	2,320	6	1,740	2	580	0	0
			着4/発4		着3/発3		着1/発1		着0/発0	
	MD90	150	0	0	2	300	6	900	8	1,200
			着0/発0		着1/発1		着3/発3		着4/発4	
	計			2,320		2,040		1,480		1,200
ADO	B737-500	126	0	0	0	0	0	0	6	756
			着0/発0		着0/発0		着0/発0		着3/発3	
合計			8	2,320	8	2,040	8	1,480	14	1,956
			着4/発4		着4/発4		着4/発4		着7/発7	

*H23.3.27以降のJAL便については、A300の退役に伴う機材小型化により、全便MD90と想定する。

名古屋線の運休について

○JAL名古屋線に関わる主な経緯

平成 6年3月20日	名古屋線初就航（週4便）使用機材：B767
平成13年4月 1日	名古屋線の路線拡充（週4便→毎日就航）使用機材：B737
平成14年4月 1日	運航会社の変更及び使用機材の小型化（JAL→J-AIR）使用機材：CRJ200
平成22年4月 1日	名古屋線の着陸料の軽減拡大（2/3→1/4）
平成22年4月 3日	JAL撤退検討路線の拡大に関する報道（とちち帯広⇄名古屋線が含まれる）
平成22年4月 8日	とちち帯広空港利用促進協議会の要請活動等の実施（日本航空本社へ存続要請、地元国会議員へ協力要請）
平成22年4月15日 ～16日	とちち帯広空港利用促進協議会の要請活動等の実施（J-AIR名古屋本社へ存続要請、愛知県、名古屋市、県営名古屋空港協議会、名古屋空港ターミナルビルとの意見交換・協力依頼）
平成22年4月22日	県営名古屋空港の活性化に関する協議会会長（伊藤春日井市長）来帯（路線存続、利用促進に向け両地域の連携を確認）
平成22年4月22日	日本航空から愛知県に、県営名古屋空港の全9路線の運休の申し入れ
平成22年4月27日	日本航空から帯広市に、10月31日より運休の申し入れ平成22年 4月28日「JALグループ、再生に向けた2010年度路線便数計画」を公表（国際線15路線、国内線30路線の運休）
平成22年8月18日 ～19日	とちち帯広空港利用促進協議会の要請活動等の実施（日本航空本社へ存続要請、地元国会議員へ協力要請）
平成22年10月31日～	運休

○平成22年度名古屋線利用促進事業

- ・とちち帯広空港にて、名古屋線利用促進キャンペーンを実施（7月15日～8月31日）
- ・中部国際空港・県営名古屋空港利用促進キャンペーンに参加（7月29日～30日、9月4日～5日）
- ・とちち帯広空港にて、名古屋の物産販売・食の提供など「名古屋フェア」を開催（8月19～23日）
- ・ほこてん会場にて、名古屋おもてなし武将隊による名古屋観光PR事業の実施（9月26日）

○名古屋線利用状況の推移

年度	定期便			臨時便			合計	
	旅客数	座席数	搭乗率	旅客数	座席数	搭乗率	旅客数	搭乗率
H5	3,095	3,262	94.9%				3,095	94.9%
H6	63,105	98,350	64.2%				63,105	64.2%
H7	69,982	123,584	56.6%				69,982	56.6%
H8	77,307	162,038	47.7%				77,307	47.7%
H9	60,314	104,860	57.5%				60,314	57.5%
H10	59,019	112,860	52.3%				59,019	52.3%
H11	62,657	112,080	55.9%				62,657	55.9%
H12	58,291	111,240	52.4%				58,291	52.4%
H13	68,584	109,500	62.6%				68,584	62.6%
H14	24,660	36,100	68.3%				24,660	68.3%
H15	22,090	36,100	61.2%				22,090	61.2%
H16	22,393	35,350	63.3%				22,393	63.3%
H17	27,829	36,400	76.5%				27,829	76.5%
H18	26,742	36,300	73.7%				26,742	73.7%
H19	25,462	36,250	70.2%				25,462	70.2%
H20	22,611	35,850	63.1%				22,611	63.1%
H21	21,190	36,150	58.6%	736	1,200	61.3%	21,926	58.7%
(4～10月)	12,576	21,150	59.5%	472	800	59.0%	13,048	59.4%
H22	17,467	22,730	76.8%	453	856	52.9%	17,920	76.0%
合計	732,798	1,249,004	58.7%	1,189	2,056	57.8%	733,987	58.7%

観光交流拠点施設整備にかかる取り組み状況について

1 5月28日以降の取り組み経過

- 6月18日 建物本体工事完了
- 7月 1日 馬の資料館賃貸借契約締結
- 7月 7日 とかちむら記者発表（オープン日、テナント等についての情報提供）
- 7月 8日 テナント工事着手
- 8月 1日 とかちむら新築工事竣工
- 8月 4日 とかちむらプレオープン
- 8月 6日 とかちむらグランドオープン

2 店舗数・営業日時等

- 産直市場 2店舗 無休（10時から19時）
- キッチン 7店舗 毎週水曜日定休日（11時～21時）
- スイーツ&セレクト
3店舗 無休（10時から19時）